

抗議声明相次ぐ

憲法学者や政治学者らでつくる**日本労働組合連合会**の

は十五日、衆院平和安全法制特別委員会で安全保障関連法案の採決が強行されたことに「議会制民主主義の否定だ」と抗議する声明をホームページなどで発表した。

同会は樋口陽一東大名譽教授らが共同代表を務める。声明は「国民の理解が進んでいないことを首相が認め、国民の大多数が今国会での成立を不要としている状況での採決だ」と批判。法案に対し、ほとんどの

憲法学者が違憲と指摘しているとした上で、「近隣諸国の脅威を言い立て、軍事力行使の範囲を不明確な形で拡大することは、かえって近隣諸国の不信を呼び、日本の安全を脅かすことにつながる」とした。

弁護士や法学者らでつくる**自由人権協会**(喜田村洋一代表理事ら)は十五日、安全保障関連法案の可決について、「国民の声を無視して、数を頼りに無理やり憲法違反の法律を通すことは到底許されない」とする

声明を出した。法案は「日本の平和主義の貴重な資産を破壊し、日本のあり方を根本から変えるもの」と指摘。「今回の強行採決に強く抗議するとともに、あらためて法案の廃案を求める」としている。

◇ **日本労働組合連合会**(浅田次郎会長)は十五日、衆院平和安全法制特別委員会で安全保障関連法案の採決が強行されたことについて「法案に強く抗議し、廃案を求める」とする声明を出した。声明は「集団的自衛権の行使が憲法に違反することとは自明である。私たち

は、戦争にあくまでも反対する」としている。

新聞労連や民放労連などでつくる**日本労働組合連合会**は十五日、衆院特別委員会で安全保障関連法案の採決に「平和を願う国民の声を無視した暴挙だ」とする抗議声明を出した。声明では自民党若手議員の勉強会で報道機関に圧力をかけよとする発言が相次いだ問題を非難し「権力による言論封殺につながる動きを許さず、平和と民主主義を守るために、憲法違反の戦争法案に反対の声を上げ続ける」とした。

は、戦争にあくまでも反対する」としている。